

平成29年度行政評価 事務事業評価シート(平成28年度実績)

事務事業コード	030301080	予算コード	01080900	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	一次評価	B
事務事業名	児童手当等給付事業			正規職員数 0.8	国庫支出金 1,106,972	有効性	A	支給対象児童が減少しているが、平成24年6月からの所得制限導入により、事務量が増えているため、事務改善が必要である。
担当課	子育て支援課			嘱託職員数 0	府支出金 244,900			
根拠法令等	法定受託事務			臨時職員数 1.16	市債 0	効率性	C	
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 0			
	児童手当法、児童手当法施行令、児童手当法施行規則			人件費総額 7,811	一般財源 257,688	妥当性	A	
					減価償却費 0			
					事業費 1,601,749	受益者負担	該当なし	
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	1,609,560	緊急性	D	事務事業実施内容
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	15,947			平成24年4月より子ども手当から児童手当へ。
対象				活動指標	H28実績	公的関与	A	所得制限が導入される。
特定の市民	対象数	7,455		受給者数	7,455.0			
満15歳以後の最初の3月31日までの間にある児童（中学校修了前の児童）				支給対象児童数	12,308.3	実施主体・委託化	B	
事業の内容								
児童手当とは、家庭等における生活の安定に寄与するとともに次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、児童を養育している者に支給するもの。						他の事務事業との関連	A	
				成果指標	H28実績	透明性	B	
				受給者数	7,455.0			
				支給対象児童数	12,308.0	財政健全化計画	該当なし	
						財政健全化の取組	該当なし	
				コスト指標	H28実績	改革改善プラン達成度	該当なし	
事業の目的				1人（受給者）あたりの事業費	215,903.4			
次代の社会を担う児童の健やかな成長に資すること。								